

北海道における集落型農業生産組織の役割と展開方向に関する一考察

— 中富良野町を事例に —

吉岡 徹¹⁾・菅原 優²⁾

A Study on Roles and Development Direction on Regional Agriculture Organization in Hokkaido

— A Case of Nakafurano Town —

Tohru YOSHIOKA¹⁾ and Masaru SUGAWARA²⁾

(Accepted 20 July 2013)

I. はじめに

政策的な位置づけの強まりをきっかけとして、全国的集落や地域を基盤とした生産組織「集落営農組織」の設立が進んでいる。一方、北海道では農家の成立背景、規模、地域慣習、経済構造の違いなどから個別農家間の農作業共同は活発に行われているものの、集落や地域を基盤とした生産組織は近年の統計でもほとんど確認されない。ただし、従来自立的経営が多いとされ、集落営農組織の設立が進んでいなかった九州や東北の設立が増加傾向にあることや、北海道水田地帯において農家間の農地流動化だけでは地域農業を維持することが困難になりつつあることを考えると、地域レベルでの取り組みの必要性が北海道でも高まりつつあると考えられる。

そこで、本論文では、北海道において町をあげて集落営農組織の設立運営をサポートする体制を作り、経営体の確率を目指している中富良野町を事例地として、北海道における集落営農組織の現状と特徴ならびに課題の抽出を試みる。方法は、中富良野町農業センターへの聞き取り調査をもとにした集落営農組織の概要把握と、実際に活動するU営農組織に参加する農家の聞き取り調査分析をもとに考察する。なお、本論文中では事例地において使用されている呼称である「集落営農組織」を使用するが、北海道における集落営農組織と呼ばれる組織と本州一般で活動している集落営農組織との間には、異なる部分があるとの考えから、本報告タイトルでは「集落型農業生産組織」の名称を使用する。

注

1) 吉岡 徹「集落営農の限界を超えつつある農業不況」『酪農ジャーナル 2008年1月』酪農学園大学エクステンションセンター、2008年

II. 中富良野町における集落営農組織設立経過と特徴

本論文で取り上げる中富良野町は、北海道中央部富良野盆地の中でも水田地帯に分類されるが、水稻作付面積は近年減少傾向にあり、転作率が6割を超える地域となっている。2005年センサスによれば、一戸あたり水田面積は7.0 haで、北海道の平均的な水田経営面積からするとそれほど大きくはない。転作作物振興による収益向上への取り組みも活発で、水稻以外の作付けが増加傾向にある。近年ではタマネギ、コムギ、スイートコーンなどで作付けの増加がみられている。

中富良野町において集落営農組織の設立が進んだのは、2004年からで、同年に一気に44の集落営農組織が設立された。これには、品目横断的経営安定対策（以下品目横断）の実施が検討される中で、北海道の担い手要件面積が当初10 haをなる見通しがもたれていたことが大きく関係している。前述のように、同地域の一戸あたり水田面積は7 haほどであり、仮に10 haが担い手要件となった場合相当数の農家が対象から外れることが予想された。このため、面積要件を満たす見込みがない農家が担い手の面積要件に対応する方法として、集落営農組織の設立が

¹⁾ 酪農学園大学酪農学部農業経済学科農業経営学研究室

Farm Management, Department of Agricultural Economics, Rakuno Gakuen University Graduate School, Ebetu, Hokkaido, 069-8501, Japan

²⁾ 東京農業大学オホーツク実学センター

Center of Okhotsk Rractical Learning Tokyo University of Agriculture

検討されたのである。また、品目横断に先駆けて2004年より進められていた地域水田農業ビジョンにおいて、20ha以上の集落営農組織に対する担い手対策や集落営農組織の作付面積に応じて交付される集落営農加算が組み入れられたことと、町の地域水田農業推進協議会において集落営農組織の設立、運営へのサポートが行われたことから、品目横断の本格的な実施に先駆け、集落営農組織の設立が進んだ。

しかしながら、中富良野町における集落営農組織の変化をまとめた表1をみると、中富良野町では2004年に44の集落営農組織が設立された後、2008年にかけて徐々にその数を減らし、2008年時点では23まで集落営農組織の数を減少させている。2005年以降、集落営農組織が減少していった理由を農業関係機関への聞き取り調査や統計資料からの分析より考察すると、以下の点が指摘できる。

第一に、構成員間の面積格差の拡大による農家間の不公平感の高まったことである。図1「中富良野町における経営規模別農家戸数の推移」をみるとわかるように、中富良野町では2001年時点で604戸あった農家数が2008年には441戸まで減少している。加えて農家の経営規模階層階層別の特徴として、15ha以上のもっとも規模の大きい階層と、1.0haに満たないもっとも規模の小さい階層で増加がみら

れ、その間に位置する階層のほぼすべてにおいて減少傾向にある。集落営農組織へ参加する農家においてもこれと同様の事象が起こっており、結果として規模階層の差が拡大した。それにより、個別経営の方針にも大きな差異が発生し、組織内部での意思統一が困難になることが増加したという。加えて、参加農家の経営の差異が大きくなると、出役や利益の分配に関する公平性を確保することも難しくなることも影響したと思われる。また、2点目として、構成員間の年齢差による意見のすれ違いが増加したことも指摘できる。また3点目にあげられる品目横断での面積要件が最終的に想定より低く、個別対応できる農家の範囲が広がったことが、離脱と個別での対応をやりやすくしたといえる。さらに、水田農業推進協議会における集落営農取り組み要件のハードルの高度化に対応しきれない組織が多いことも少なからず影響を及ぼしていると考えられる。同協議会では、品目横断が目指す法人化を目指すため、年次ごとにハードルをもうけて法人化へのステップアップを促している。第1年次(2007年)には3戸以上で20ha以上面積要件とあわせ、経理の一元化(収入・支出)、水稻・麦・大豆の作業の共同化などが求められる。第2年次(2008年)には収支について個別出来高から面積配分にすることが求められ、第3年次(2009年)には農作業の完全共同化と収支の完

表1 中富良野町における集落営農組織の変化

(単位:組織,%)

		2004年	2005年	2006年	2007年	2008年					
集落営農組織数		44	36	36	27	23					
参加農家数		395	347	310	211	176					
参加農家割合		73.6	66.9	63.7	46.5	39.9					
		組織数	構成比	組織数	構成比	組織数	構成比	組織数	構成比	組織数	構成比
構成 農家数別	10戸以上	16	36.4	14	38.9	10	27.8	5	18.5	3	13.0
	6-9戸	18	40.9	16	44.4	18	50.0	14	51.9	13	56.5
	5戸以下	10	22.7	6	16.7	8	22.2	8	29.6	7	30.4
一戸 当たり 水田面積	10ha以上	7	15.9	7	19.4	10	27.8	6	22.2	5	21.7
	7.5~10ha	8	18.2	8	22.2	12	33.3	10	37.0	7	30.4
	5~7.5ha	19	43.2	17	47.2	10	27.8	9	33.3	10	43.5
	5ha未満	10	22.7	4	11.1	4	11.1	2	7.4	1	4.3
作業 規模別 組織数	50ha以上	10	22.7	13	36.1	11	30.6	6	22.2	5	21.7
	30~50ha	15	34.1	12	33.3	15	41.7	13	48.1	11	47.8
	20~30ha	11	25.0	6	16.7	7	19.4	6	22.2	5	21.7
	20ha未満	8	18.2	5	13.9	3	8.3	2	7.4	2	8.7
組織が 集落に 占める 面積割合	90%以上	1	2.3	4	11.1	1	2.8	3	11.1	3	13.0
	75~90%	12	27.3	9	25.0	12	33.3	11	40.7	7	30.4
	50~75%	20	45.5	6	16.7	15	41.7	12	44.4	10	43.5
	50%未満	11	25.0	7	19.4	8	22.2	1	3.7	3	13.0

資料:中富良野町農業センターの資料より作成

注:1)参加農家割合は、中富良野町の畑作専業農家を含めた全農家に占める割合を示している。

注:2)集落営農組織作業規模には、作業受託面積は含まれていない。

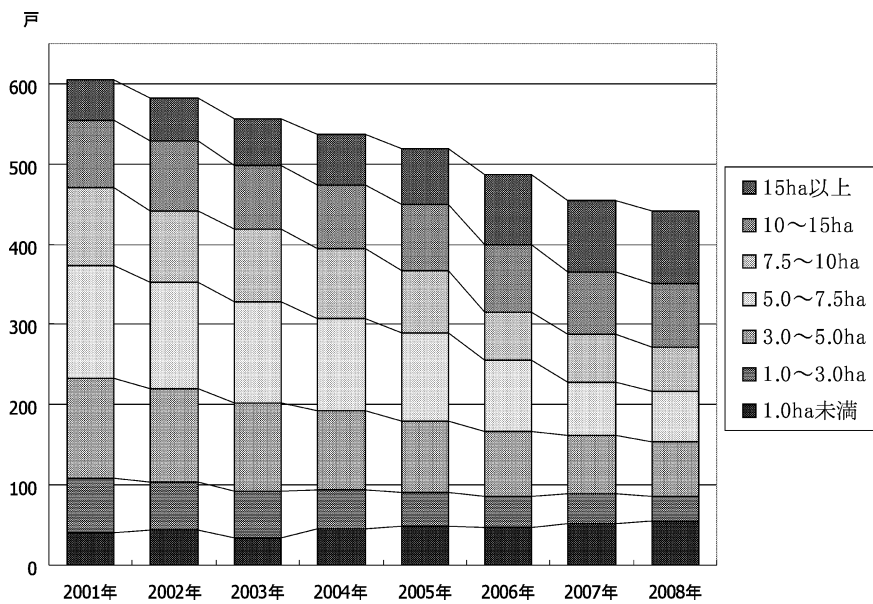


図1 中富良野町における経営規模別農家戸数の推移
資料：「中富良野町 農業要覧」各年次をもとに作成。

全面積配分が、第4年次(2010年)集落内機械の共有化が設定されている。その上で、第5年次(2011年)の法人が目指されている。これらの他に、法人化に向けた収支経理の一元化のために増加した事務作業の煩雑さも組織運営を困難にしている点として指摘されていた。

次に、2008年時点において中富良野町で活動する集落営農組織23の特徴を表2「中富良野町における組織形成タイプ別集落営農組織の概要」よりみていく。同表において、現在活動中の集落営農組織は、組織形成過程からみた分類として三形態が確認できる。第一に既存の機械利用組織と連携しながら別途集落営農組織を形成した「重層型」集落営農組織、第二に機械利用組織の基盤を生かし、機械利用組織が集落営農組織として新たに再設立した「移行型」集落営農組織、第三に組織的基盤を特に持たず新たに設立された「新規型」集落営農組織である。組織の構成農家の数は3戸から29戸まで差があるものの、ほぼ全戸参加の組織が半数近く存在しており、全体的な組織率は高い。また、作目に関してはほとんどの組織が共同の範囲が水稻・麦類・大豆作までに限られるという特徴があり、タマネギなど野菜作は個別経営によって担われていた。そのほかには、機械装備は参加農家からの借り上げを基本として初期投資を低減しようと試みていたところが多かったが、機械の更新時をきっかけにした新規購入もみられていた。

本論文では、これら3つの形態のうち、もっとも

数が多くかつ平均参加戸数や作業面積の大きさから中心的な活動形態と考えられる「重層型」集落営農組織を取り上げ、参加農家に対する悉皆調査の結果を基に、その特徴と経営の方向性を考察する。

注

- 1) 実際には、解散した後に別グループで再結成する場合もあり、単純な純減ではない。

III. 「重層型」集落営農組織C営農組合の特徴と展開方向

本論文で事例とする組織は、前掲表2にてCと表記された集落営農組織(C営農組合と呼称)である。C営農組合は、富良野町U地区で活動する同町で品目横断対策を念頭に設立された集落営農組織の中でもっとも古いものの一つであり、地区の有志農家7戸により設立された組織である。作業面積は約50ha(08年)で、参加農家の「コメ、麦、大豆」の作業を担っている。その設立は、組合長であり、抜きん出て経営面積の大きい農家(表4①)がこれからの農業は連携を組んでいかなければ生き残れないとの考えを下にリーダーシップをとって地区の農家を説得し、設立に至っている。

C営農組合では、参加した農家が営農組合設立前の時点で各自使用していた農業機械を買い上げて利用する取り組みは実施したもの、設立時点では大型機械の購入するなどの大規模な投資は行わなかった。これは、地域で農業機械の共同利用サービスを

表2 中富良野町における組織形成タイプ別集落営農組織の概要 (2008年)

組織名	組織形成タイプ			構成戸数	ほぼ全戸参加	構成員の 水田面積 (ha)	一戸当 面積 (ha)	集落型営 農組織 作業面積 (ha)	水田面積 に占める 割合(%)	主要作業分野							機械保有(台数)					設立後 購入物
	重層型	移行型	新規型							水稲	麦類	大豆	その他	野菜	トラクター	田植機	コンバイン	乾燥機	播種機	防除機		
A	○ライスセンター			29	●	209.6	7.2	198.1	94.5	○	○	-	-	11	9	6	24	7	1			
B	○			11		81.3	7.4	55.1	67.8	○	○	○	-	6	4	5	-	5	3	ピークル		
C	○			7	●	111.7	16.0	50.1	44.8	○	○	○	-	6	2	3	○	○	1	汎用コンバイン		
D	○			11		62.1	5.6	48.4	78.0	○	○	○	-	14	8	8	-	10	3			
E	○			9		79.0	8.8	41.9	53.0	○	○	○	-	10	○	2	-	2	1			
F	○ミニライスセンター			7		52.0	7.4	40.0	76.9	○	○	○	-	6	3	4	4	2	2			
G	○			7	●	62.0	8.9	39.7	64.1	○	○	○	-	6	○	3	1	○	○			
H	○ミニライスセンター			8		52.7	6.6	38.4	72.9	○	○	○	-	9	7	6	○	○	○			
I	○			6		47.3	7.9	34.5	72.9	○	○	○	-	2	○	4	5	2	○			
J	○			7	●	50.2	7.2	30.6	61.0	○	○	-	-	13	6	6	-	2	5			
K	○			4		36.4	9.1	28.9	79.5	○	○	○	-	4	4	5	7	1	6			
L	○			4	●	34.7	8.7	22.2	64.0	○	○	○	-	4	4	4	-	2	3			
M		○ミニライスセンター		8		101.7	12.7	87.2	85.7	○	○	○	-	13	3	2	11	4	2			
N		○		9	●	57.7	6.4	53.0	91.8	○	○	○	-	5	3	2	-	1	1	50psトラクター		
O		○		7	●	76.8	11.0	37.2	48.4	○	○	○	-	3	2	2	-	2	1			
P		○		5	●	40.7	8.1	25.8	63.3	○	○	○	-	2	5	3	4	1	1			
Q			○	7	●	45.7	6.5	40.0	87.6	○	-	○	-	7	7	3	8	7	○	乾燥施設		
R			○	5		46.9	9.4	30.3	64.7	○	○	○	-	5	5	5	-	3	1			
S			○	8		41.2	5.1	20.5	49.9	○	○	○	-	11	3	2	-	5	8			
T			○	5		21.6	4.3	17.1	79.2	○	○	○	-	11	4	3	-	1	5			
U			○	3		31.0	10.3	15.8	51.1	○	○	○	-	3	○	3	○	○	○			
V			○	3		36.5	12.2	34.6	94.7	○	○	○	○	5	3	3	3	3	○	クローラトラクタ		
W			○	6	●	33.4	5.6	26.9	80.5	-	○	-	○	6	-	3	-	1	1			

資料：中富良野町農業センターの資料および聞き取り調査より作成。

注：1) 組織形成タイプは、①重層型(既存の機械利用組織を存続したまま併用する形で形成)、②移行型(既存の機械利用組織を基盤として形成)、③新規型(組織的基盤なしに形成)となっている。

注：2) 「ほぼ全戸参加」とは、約8割以上の参加率を達成している集落営農組織を指している。

注：3) 機械保有における斜め数字は、トラクター・田植機・コンバインの保有台数が参加農家数の半分以上のもの。○印は、他機械利用組合の機械利用(一部作業受委託を含む)によるものである。

提供していた営農組合が既に存在していたため、大型の農業機械はその営農組合からの借り受けにて確保し、組合員が共同作業する形を採用した。ただし、設立後に営農組合にて汎用コンバインを購入するなど、C営農組合独自で機械整備を調えることも開始している。

参加農家の特徴を表3と表4より整理すると、各経営の経営主の年齢は、60歳になる①の他に50代5名、40代1名で、約半数の経営に後継者が就農している。労働面は、経営面積の大きい40ha経営で常時雇用が3名存在している以外は、家族労働力中心の経営であった。経営面積は①の経営が40haで、その他20ha台が1戸、10ha~15haが4戸、約3haの経営が1戸であった。作目は、6戸がタマネギ+米麦作経営で、1戸のみ1997年に北海道外新規参入したミニトマトを中心とする約3haの経営である。聞き取り調査にて確認したところによると、タマネギ作付を中心とする①~⑥経営、ミニトマトを中心

とする⑦経営ともに、収益源と位置づけている作付品目を極大化しようとする方針を持っており、これに収入の確保をサポートする作目としてトウモロコシやエンジンを組み合わせるといった姿勢を採っていた。反面、農地に水稲や小麦、大豆などが作付けされる理由は、土壌条件や地理条件がタマネギ作に向いていない場合やタマネギ作と組み合わせる適切に輪作体系を組むためとの回答が確認された。これらより、収入源となる主幹作目はあくまで個人で対応し、主幹から外れる作目(コメ、麦、大豆)を組織にて対応することが基本的な経営方針であることが明らかになった。

また、農地の所有については、経営面積の3~4割を借り入れしている2経営以外はすべて所有地で経営を行っており、借り入れの多かった2経営も今後農地を購入する予定を持っていた。

C営農組合に対する参加農家の評価と今後への意向を表5「C営農組合への参加農家の評価と将来の

表3 C営農組合参加農家概要

	労働力構成			所有機械(個別)					
	家族従事者	雇用	後継者	トラクター	水稻機械	タマネギ移植機	タマネギハーベスタ	乾燥機	防除機
①	主 60, 長男 30 長男妻 30	常雇 3 人 臨時 200 人日	○	125, 87 85, 80	田植機 8 条	8 条	完結型 1 (葉処理～ 積込)	43 石×3 台	ブーム スプレヤ (タマネギ)
②	主 53, 妻 46 長男 23	臨時 170～ 180 人日	○	110, 88 70, 40 15	田植機 6 条	4 条		36 石×1 台 31 石×2 台	
③	主 51, 妻 46	植付作業 1 名 10 日～15 日 収穫作業 1 名 20 日	未定	87, 60 50		1	1	2 台 (計 60 石)	
④	主 57, 妻 55 長男 27 父 82, 母 82 (父母手伝い)	臨時播種 作業 1 名 10～14 日 (娘)	○	80, 80, 15	田植機 6 条 自脱コン 6 条	1	1	32 石	1
⑤	主 43, 父 67 母 66	臨時 24 日(親戚, 玉移植, 収穫)	なし	89, 85, 59 42, 13	自脱コン 4 条 1 台	1	1	42 石	1
⑥	主 55, 妻 49	臨時(120-30 人 日: タマネギ)	未定	79, 66 46, 27	なし	4 条乗用	1		1300 ㍓ (タマネギ)
⑦	主 59, 妻 56 長男 24	臨時(年間 200 万円: トマト)	○	42, 33	なし				200 ㍓ オート タンクカー

資料: C営農組合参加農家への聞き取り調査(2008年)より作成。

表4 C営農組合参加農家の農地面積と土地利用

(単位: a)

	経営耕地面積(水田)			土 地 利 用									
	自作地	借地		水稻	秋 小麦	春 小麦	大豆	タマ ネギ	ニン ジン	トマト ミニトマト	ニン ニク	緑肥	その他
①	4,000	4,000	0	500	550	450	300	2000				200	
②	2,200	1,400	800	424	300	160	172	1020	100			24	
③	1,460	1,460		400	100	250	60	450					トウモロコシ 200 (タマネギ 1 ha 分の 地目は畑)
④	1,360	1,360		230	100	150	105	600	60				アスパラ露 20 加工スイート 60
⑤	1,160	1,160		180		130		650	40				スイートコーン 140
⑥	957	580	377	112	200	120	65	462					
⑦	280	280	0		140					14 棟	30		

資料: C営農組合参加農家への聞き取り調査(2008年)より作成。

意向」より整理すると、ほぼすべての農家が農作業に関わる労働面でのメリットを指摘していた。大型機械の共同化による機械作業の効率化は参加農家が自覚できるレベルで確認できていると考えられる。料金面では高額との意見が少ないが、多くの意見は個人時と変わらないとの意見が多く、コスト面でのプラス面までは確認できなかった。出役労働評価に関しては、労賃支払い金額についても明確な不満は

聞かれず、妥当な金額として受け取られていると思われる。ただし、経理作業の負担が大きいという意見が聞かれたほか、出役作業の調整業務など役員の業務負担の大きさを指摘する意見も多く、農作業以外の労働負担がやはり課題となっていた。特に、C営農組合のような専門的農家の集団による集落営農組織の場合には、担当者となった農家の負担は少なくないと考えられる。

表5 C営農組合への参加農家の評価と将来の意向

	集落営農組織の評価	将来意向		
		経営規模	作付	組織利用
①	<ul style="list-style-type: none"> 今年から麦・大豆・水稻の一元化 発言権は同等というわけには行かないが、方針は代表が決め、メリットを共有化していく 収益の分配は難しく、減点法で差を付ける 125 ps トラクタを生産組合で利用する 	現状維持 (集積できるところなら拡大を考える)	現状維持	タマネギ部門については当面個別
②	<ul style="list-style-type: none"> 米・麦・大豆の三品目については協力して行う 金銭的な面での不服はない(借り上げ料も安め) 	現状維持	現状維持	タマネギは個人差(負債)があるので難しい
③	<ul style="list-style-type: none"> 機械のウェートがでかく、共同の方が楽 コンバイン作業は後継者集団が手伝ってくれる 利用料は高めだが労賃は妥当 	当面同じ	作付割合そのまま	
④	<ul style="list-style-type: none"> もう少し早く労賃支払いをしてほしい 負担感はないが手間 組織作りとしては意味はある 一昔前だったら(戸数が多すぎ)できていなかったろう 長男が組織に出て周りと話すことが増えた、遊びに行ったりも 	現状維持	現状維持	
⑤	<ul style="list-style-type: none"> 出役は本人のみ、水田と麦両方に少しずつ出役 負担は大きくないが費用も変わらない感じ 時間は早く終わる感じはある 助成金のメリットは少ない、経理も難しい 		地力回復用の作物を探す	
⑥	<ul style="list-style-type: none"> 組合長とはタマネギ仲間 区会は異なるが、声をかけてもらった 自分としては法人化への移行は賛成 日頃から対話や情報交換が大事 段階を追って歩み寄り 若い人がオペレータをするので機械作業はスムーズに行える、効率化は間違いない 	拡大(タマネギを輪作で回せる圃場が欲しい)	現状維持	タマネギをプールにしたらがっかり。競争意識は必要。
⑦	<ul style="list-style-type: none"> 経営主が生産組合へ出役 機械作業の準備など楽になり、計画的に作業できるので負担が軽くなった 	現状維持 (あとは後継者次第)	小麦の作付減少(アスパラを増やす)	

資料：C営農組合参加農家への聞き取り調査(2008年)より作成。

この他の集落営農組織の役割として、参加農家間の関係調整の面も指摘できる。特に後継者層においては、地域レベルの会合に参加することもまだ少ない中で、集落営農組織での共同作業が他の農家と接する貴重な機会となっていた。実際共同作業に出た後継者が集まり飲み会や一緒に遊びに行くなどの活動も行われていた。

将来への意向の部分については、⑥の農家がタマネギの輪作を円滑に行うための規模拡大を志向しているものの、総じて現状維持との回答であった。また、集落営農組織の活動範囲について訪ねた項目では、いずれの農家もタマネギのような主力部分作目の組織対応についての要望は聞かれず、否定的回答が多かった。今後は、農作業の共同に関わり確認できる労働面もしくは金銭面でのメリットをさらに強めることを目指しながら、経営に関わる業務をいか

にして負担を少なく円滑に進められるかがポイントとなっていくと考えられる。

IV. おわりに

本論では、全国的にも集落営農組織の設立があまりみられていない北海道において品目横断をきっかけに多くの集落営農組織が設立された中富良野町を事例に、集落営農組織の役割と展開方向について整理した。

その結果、①同町では、以前より活動していた機械利用組織を活かした「重層的」集落営農組織が数多く存在していたこと、②ほとんどの集落営農組織が米、麦、大豆を対象とした作業共同化を行っており、多くの農家の基幹作物であったタマネギでの共同化を行っていた組織は皆無であった。さらに、参加農家に対する調査より、農家の狙いとして③収入

源として位置づけられるタマネギなどの作目は個別の経営にて最大限に作付けながら、収入的な位置づけの低い米麦大豆作業を組織対応にて低コスト化を図るところにあった。これらより、同町における集落営農組織は、農業の維持を目的にしながら法人化を見据えた農家経営の協業化の方向ではなく、採算性の低い部門を共同化して個別経営の採算性を向上させる経営支援的な性格を強く持っていると思われる。このあたりは規模の大きいもしくは大きくなっ

た農家の参加率の低さも関係していると思われ、各経営の中で組織が経済合理性を持って位置づけられているかどうかに関係していると思われる。

そのため、町では法人化へのステップアップを目指してタイムスケジュールを組んでいるものの、すべての作目を巻き込んで協業経営法人に至る組織はごく限られた組織にとどまり、法人化を既定路線と仮定しても、個別経営から米麦大豆作を分離した形での法人化が妥当解ではないかと考える。